

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業」の実現

人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化。これらの取り組みを両輪で進めていくことで、企業の「稼ぐ力」の向上を図るとともに、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを推進
→誰もがやりがいを持っていきいきと働ける高付加価値型経営の企業へと発展→目指す姿の実現

目指す姿

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 出発点 (R3) 834万円 ⇒現状 (R5) 906万円⇒(R8目標) 967万円 (R9目標) 986万円以上 (R15目標) 1,111万円以上
製造品出荷額等 出発点 (R3) 6,015億円 ⇒現状 (R5) 6,540億円⇒(R8目標) 7,010億円 (R9目標) 7,150億円以上 (R15目標) 8,060億円以上

地産の強化

柱1 ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

(1) ものづくり企業の経営基盤の強化

- 拡① 事業戦略等の策定・実行支援の強化
- 拡② 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ③ 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- 拡④ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進
- ⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（パートナーシップ構築宣言の登録促進等）



(2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

- 拡① 本県の強みや課題を踏まえた企業誘致の推進
 - (1) 製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）の誘致
 - (2) 事務系企業、IT企業、コンテンツ産業の誘致
 - 新③ 観光関連産業、宿泊業の誘致
 - (4) 第一次産業（農業、水産業）の誘致
 - (5) 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致
 - ② 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲
 - 新③ 企業誘致に関する情報発信基盤の構築やAI技術等を活用した誘致ターゲットの絞り込み
- } 企業誘致戦略により推進

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターと連携した販路拡大

- 拡① 外商サポート強化による販路拡大
- ② 技術の外商サポートによる受注拡大
- 拡③ 防災関連製品の販路開拓
- ④ 「ものメッセ」開催による商談機会の創出



(2) 海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし（海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催）
- 拡② 現地サポートデスクを活かした海外展開の支援体制強化（サポートエリア拡大（タイ、ベトナム、**新**フィリピン、**新**インドネシア））
- ③ 現地アドバイザー（台湾、インド）によるビジネス機会の創出
- 拡④ 防災セミナー、商談会を起点とした市場の開拓（**新**インドネシア）

(3) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡① 工法分野の外商支援のさらなる強化
- 拡② 大阪IR整備を見据えた高付加価値製品の外商促進

商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

(1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の強化による経営計画の策定・実行支援
- ② 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（再掲）

(2) 地域商業の活性化

- 拡① 市町村における商業機能維持への支援（地域商業機能維持・活性化計画の策定・実行支援）
- ② デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援
- ③ 空き店舗等の活用による新規創業への支援
- ④ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致（再掲）



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

(1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- 拡① こちデジ活アワードの開催による先進事例の横展開やデジタル化の裾野の拡大に向けた普及啓発の強化
- ② 商工団体、よろず支援拠点（国）によるデジタル技術活用を促進するための啓発活動の強化
- ③ 産業振興センターによる中期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- ④ 全体最適化(DX)に向けた「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援や「DX認定」の取得支援
- ⑤ 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
- 新⑥ システム開発におけるAIの活用促進によって県内IT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進



(2) デジタル化に対応するための人材育成・確保

- 拡① 高知デジタルカレッジにおける人材の育成（企業内のデジタル人材育成に加え、多くの事業者に共通する経理業務や広報・PRのデジタル化に関する講座を開催）
- 拡② 都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化
- 拡③ 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催

(3) ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 拡① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援（再掲）
- 拡② 生産性向上推進アドバイザー等による支援

柱5 事業継続・人材確保のための環境整備

(1) 円滑な事業承継の推進

- 拡① 事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した円滑な事業承継の推進（**新** 民間M&A支援機関を活用したマッチング促進）

(2) 人材の育成・確保の推進

- 拡① 外国人材の受入・活躍推進（**新** 有望地域における県のPRや各産業分野のキーマンとの連携による受入強化、高度外国人材の雇用促進、技能実習生入国後講習施設整備支援）
- ② 伝統的工芸品産業等の人材育成（土佐和紙総合戦略の実施等）
- ③ 都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化（再掲）

(3) 働き方改革の推進

- 拡① WLB推進認証制度の推進と女性特有の健康課題への対応など新たな視点の取組促進
- ② 働き方改革の取組促進を通じた働きやすい職場環境整備の支援



◆分野を代表する目標①：製造品出荷額等

単位：億円

	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	-	-	6,500	6,740	6,880	7,010	7,150
実績	6,015	6,473	6,540	-	-	-	-
達成度	-	-	A	R8.7公表予定	【R6.10月】R4実績を元に目標を上方修正(年2%成長)		

◆分野を代表する目標②：製造業の労働生産性(従業者一人当たり付加価値額)

単位：万円

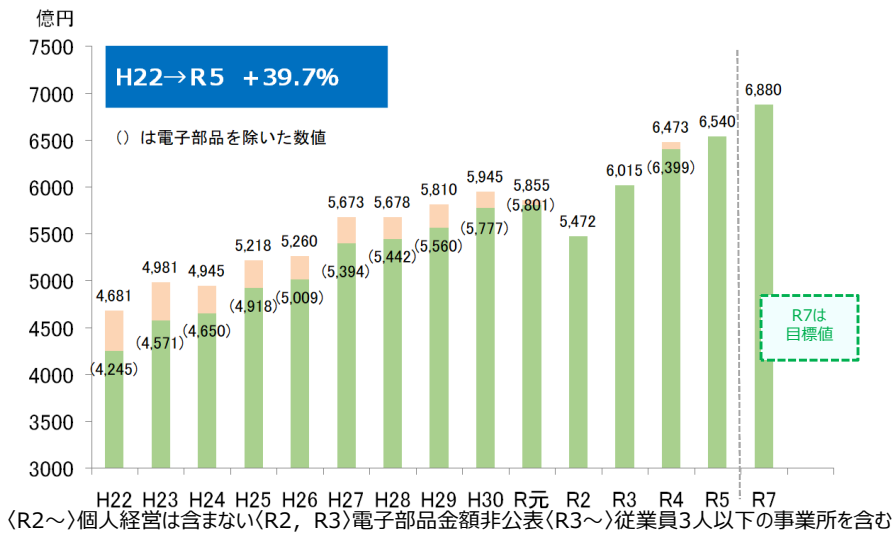
	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	-	-	-	929	948	967	986
実績	834	893	906	-	-	-	-
達成度	-	-	-	-	第5期より分野を代表する目標に追加		

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

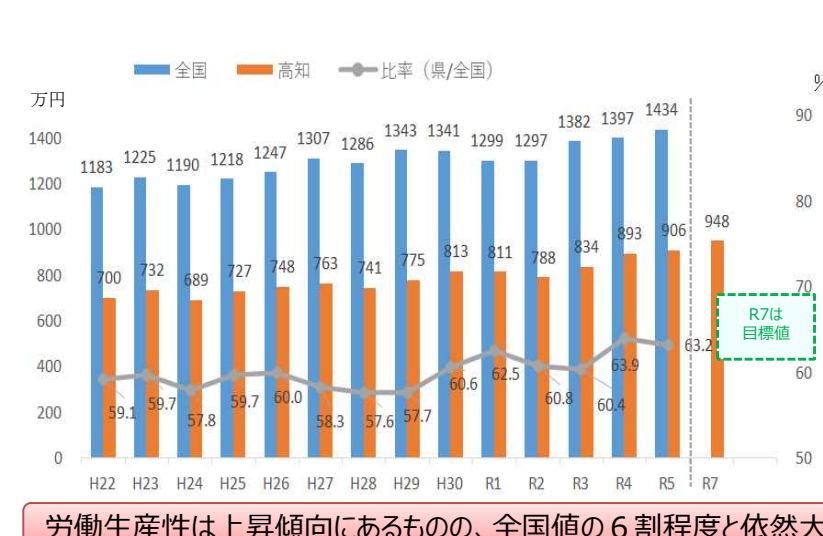
◆分野を代表する目標の達成見込み

- 製造品出荷額等【図1】は、令和4年度は対前年比+7.6%（全国+9.6%）、令和5年度は対前年比+1.0%（全国+1.0%）と増加。
産業振興センターが支援する企業の県外売上高が令和6年度に増加（令和5年 1,129億円→令和6年 1,291億円（+162億円））していることなどを踏まえ、令和6年度目標の達成を見込む。また、令和7年度同売上高（4-8月）は順調に推移（約533億円（対前年同期比+4.7%））していることから、令和7年度目標についても達成を見込む。
- 労働生産性や賃金【図2・3】も上昇傾向にある一方で、全国との差はまだまだ大きい。また、就業者数【図4】の減少が続いている。
- このため、高付加価値化やデジタル技術の活用などによる効率化・省力化といった「生産性向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制、福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを両輪で進めていく。⇒ **女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける高付加価値型経営の企業へと成長を促す【図5】**

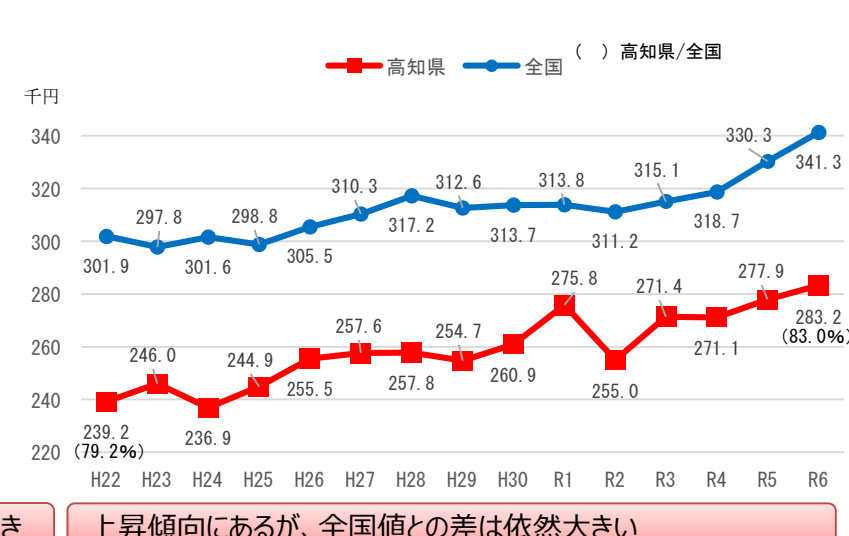
【図1】製造品出荷額等の推移



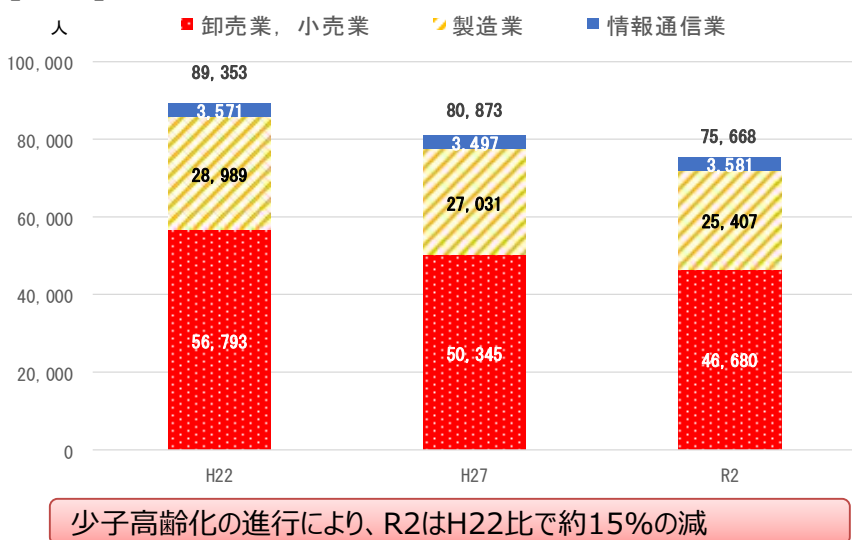
【図2】製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



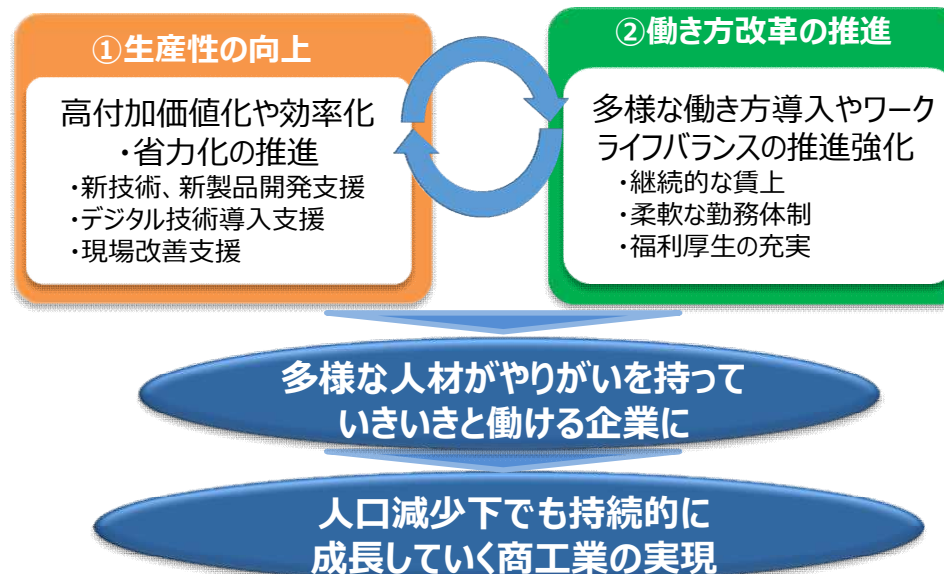
【図3】商工業分野の「きまって支給する現金給与額(月額)」



【図4】商工業分野の就業者数

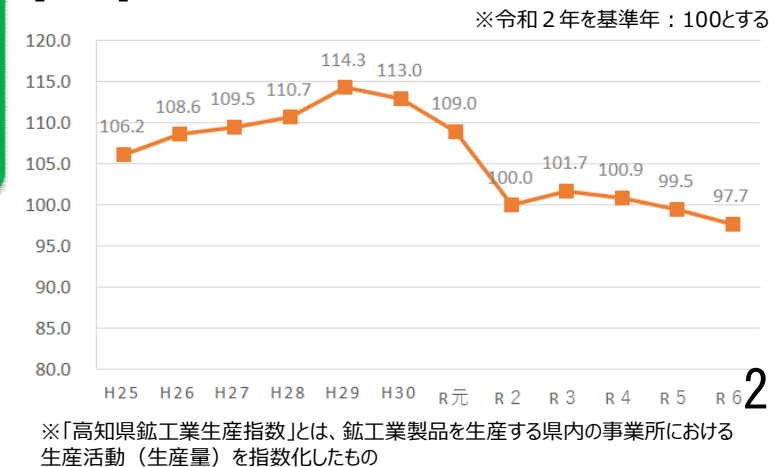


【図5】商工業分野の目指す姿



※「きまって支給する現金給与額」とは、時間外勤務手当や休日出勤手当など超過労働給与を含んだ給与額の平均値
※【図3、4】は、日本標準産業分類の大分類「E 製造業」「G 情報通信業」「I 卸売業、小売業」の3業種における数値

【参考】高知県鉱工業生産指数（製造工業）の推移



令和7年度の進捗状況

(1) ものづくり企業の経営基盤の強化

① 付加価値の高い製品・技術の開発支援

・戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援
 開発チャレンジ事業：1件申請、1件採択（12月末）
 製品開発事業：6件申請、6件採択（12月末）
 ⇒高付加価値な製品・技術の開発件数(製品開発事業の採択件数)
 目標：10件（年間）、実績：7件（12月末）

② 防災関連製品の開発促進

防災関連産業振興アドバイザーによる支援：6件
 防災関連製品認定制度：10件申請、9件認定
 ⇒防災関連登録製品の認定数
 目標：10件（年間）、実績：6件（9月末）

③ 事業戦略の策定・実行支援

付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合
 目標：80%（年間）、実績：37.0%（12月末）

(2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

① 企業誘致の推進による雇用者数

出発点(R4)7,693人→(R6)7,856人(R7.4.1時点)

② 企業立地件数【中山間】

出発点(R4)27件→(R7)34件(11月末時点)

③ 立地企業による雇用の創出【中山間】

出発点(R4)116人→(R6)311人(R7.4.1時点)

ア 様々な機会を捉えた企業誘致の推進

⇒誘致対象企業への訪問：29社(11月末時点)

イ 合同企業説明会開催による人材確保支援を実施

⇒合同企業説明会：4回開催、138名参加

ウ 理系学生向けアンケート調査に基づく企業誘致活動

⇒DM発送：1,252社(8月)(3社にアプローチ)

エ 中山間地域企業誘致促進事業による伴走支援

⇒市町村と県外企業とのマッチングイベント(9月,11月)

④ 本県の強みや課題を踏まえた企業誘致の推進

各部局・地域本部へ企業誘致のニーズに関するヒアリングを実施

⑤ 工業団地の新規開発

出発点:(R2~R5)2件→(R6)0件

ア 新たな団地開発に向けた適地調査の実施

⇒候補地選定調査:1市、市町村意向調査:10市町村

課題

(1) ものづくり企業の経営基盤の強化

① 付加価値の高い製品・技術の開発支援

・製品開発に取り組む企業の掘り起こしや、製品構想書・企画書のブラッシュアップ

【産業別若者所得向上検討チームでの検討結果】

・付加価値の高い製品・技術の開発などを行い、賃上げ原資の確保が必要

② 防災関連製品の開発促進

・防災製品開発に取り組む企業の掘り起こしや、開発案件や市場動向等の助言が必要

③ 事業戦略の策定・実行支援

・物価や労務費の高騰により利益確保が困難な状況であり、付加価値向上に向けては事業戦略の見直し等が必要

(2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

① 企業誘致の推進による雇用者数

② 企業立地件数【中山間】

③ 立地企業による雇用の創出【中山間】

ア-① 企業誘致にかかる情報の一元化

ア-② 効率的な誘致ターゲットの絞り込み

ア-③ 関東エリアへの継続したアプローチに加え、新たに関西エリアにおける誘致対象企業の発掘

イ・ウ 求職者（学生を含む）に対する立地企業の魅力の周知

④ 本県の強みや課題を踏まえた企業誘致の推進

ア 災害リスクや物流コストの高さ、人手不足の悪化により、従来の製造業誘致活動に限界

イ 女性や若者からの求職ニーズが高い業種の誘致が必要

ウ 豊かな観光コンテンツを活かした誘致活動への着手

エ 第一次産業へ投資を民間企業に呼びかけ、異業種からの参入を促進

オ 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の誘致が必要

⑤ 工業団地の新規開発

ア 団地開発に適した平地が少なく、まとまった分譲面積(5ha)の確保が困難

令和8年度の取り組みの強化のポイント

ポイント1 高付加価値化のさらなる促進

① 付加価値の高い製品・技術の開発支援

② 防災関連製品の開発促進

拡 ・大幅な賃上げに取り組む企業に対する支援内容の拡充(補助制度の拡充)

KPI① 高付加価値な製品・技術の開発件数：10件(年間)

KPI② 防災関連登録製品の認定数：10件(年間)

③ 事業戦略の策定・実行支援

拡 ・企業が経営環境の変化に対応し、持続的な成長を実現するための事業戦略の策定・実行支援の強化

新 ・経済波及効果の高い一定規模の売上のある企業のスケールアップ等を目指した取組への重点支援

拡 ・モデル事例の横展開

KPI③ 付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合：90%（年間）

ポイント2 企業誘致の推進

① 企業誘致の推進による雇用者数

② 企業立地件数【中山間】

③ 企業立地による雇用の創出【中山間】

新 ア-① 企業誘致に関する情報発信基盤を構築

新 ア-② AI技術等を活用した誘致ターゲットの絞り込み

拡 ア-③ 関西エリアでの見本市出展拡大による新規企業開拓

新 イ・ウ 県内の教育機関及び就職支援機関の就職担当者が企業見学する機会を整え、求職者への周知につなげる

KPI：雇用者数：(R4)7,693人→(R9)9,857人

④ 本県の強みや課題を踏まえた企業誘致の推進

拡 ア 製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）の誘致

イ 事務系企業、IT企業、コンテンツ産業の誘致

新 ウ 観光関連産業、宿泊業の誘致

エ 第一次産業（農業、水産業）の誘致

オ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致

KPI：企業立地件数(R7目標)11件→(R9)36件

⑤ 工業団地の新規開発

ア 市町村の要望を踏まえ共同開発要件である「分譲面積5ha」の要件の見直しを検討

KPI：工業団地の新規開発件数(R2~R5)2件

→(R6~R9)2件

令和7年度の進捗状況

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ① 海外展開の促進 (11月末)
 - ・海外ビジネス交流会の開催：1回、71名参加
 - ・ものづくり海外展開サポートデスクへの相談⇒471件
- ② 外商サポート強化による販路拡大 (11月末)
 - ・見本市への出展⇒12回、84社、商談件数1,505件
 - ・展示商談会の開催⇒7回、56社、商談件数721件
- ③ 工法の外商強化 (大阪営業本部)
 - ・土木技術コーディネーターによる大阪府近隣の自治体等への営業訪問 ⇒306件 (うち 国、自治体関係140件、ゼネコン、建設コンサル等102件)

(4) 地域商業の活性化

- ① 地域商業活性化支援事業費補助金による支援
 - ・「地域商業機能維持・活性化計画」及び県補助金制度の周知：34市町村
 - ・チャレンジショップ事業への交付決定件数：8件
- ② 空き店舗対策事業費補助金による支援
 - ・県補助金 (空き店舗出店支援事業) 制度の周知：34市町村、交付決定：4件
- ③ 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金による支援
 - ・県補助金制度の周知：34市町村、交付決定：12件
- ④ デジタルデータを活用した商店街の活性化
 - ・集客力の高い商店街周辺施設 (博物館、図書館、百貨店など) と連携し、商店街内の回遊性を高める取組の検討・実践
 - ・モデル店舗 (15店舗) の伴走支援

(5) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
 - 商工会・商工会議所の経営指導員による相談・指導件数 ⇒540件 (11月末)
- ② 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援
 - 産業振興センターによるデジタル化計画の策定・実行支援 ⇒デジタル化計画策定：36社・累計163社 (11月末)
 - 「デジタル技術活用促進事業費補助金」による財政支援 ⇒交付決定：124件 (11月末)
- ③ デジタル化の取組の質的向上
 - 県内企業の「DX認定」取得推進 ⇒DX認定企業数：1社・累計12社 (11月末)

課題

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ① 海外展開の促進
 - ・海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要
 - ・企業ニーズ等を踏まえたサポート体制の強化が必要
- ② 外商サポート強化による販路拡大
 - ・企業ニーズを踏まえた効果的な見本市への出展や展示商談会の開催が必要
- ③ 工法の外商強化 (大阪営業本部)
 - ・自治体や団体と県内企業とのさらなる関係構築が必要

(4) 地域商業の活性化

- ① 地域商業活性化支援事業費補助金による支援
 - ア 計画策定後の実効性を高めるために市町村や事業実施主体から財政的支援の充実 (補助率等の引き上げ) を求める声がある。
 - イ チャレンジショップの活用で地域での新たな生業が創出されるなど、成果のある市町村から継続の要望がある
- ④ デジタルデータを活用した商店街の活性化
 - ア デジタル活用を帯屋町筋のモデル店舗以外に展開が必要
 - イ デジタル活用を近隣および高知市以外の商店街に展開が必要
 - ウ 商店街の来街者増や回遊性を高めるため、デジタルの活用や若者の視点を取り込んだ取組が必要

(5) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
 - ア 取組の量的拡大に向けて、啓発活動のさらなる強化が必要
 - イ どのような取組をすれば良いかわからないという事業者も多く、「身近で効果を実感できるデジタル化」をテーマにした支援が必要
- ② 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援
 - ア 小規模事業者の導入コストを支援し、量的拡大を図るとともに、比較的規模の大きいデジタル投資も支援し、生産性向上を図ることが必要
 - イ デジタル化の実行段階で、人材不足等が課題となって取組がストップしたり多くの時間を要する企業が生じている
- ③ デジタル化の取組の質的向上
 - ア 取組をDXまで高めるには、DXの必要性等に対する経営者の意識改革に加え、属人化された業務の整理や慣習の変更に抵抗がある社員の理解を得ながら、実行支援を進めることが必要
 - イ デジタル化の質的向上のためには、県内IT事業者が全国トレンドの技術を活用し、提案できることが重要

令和8年度の取り組みの強化のポイント

ポイント3 海外展開に向けた取組強化

- ① 海外展開の促進
 - ・海外ビジネス交流会の開催などを通じた企業の掘り起こし
 - 新**・インドネシアでの防災・インフラ技術セミナーの開催
 - 拡**・現地サポートデスクの支援体制を強化 (サポートエリア拡大) (タイ、ベトナム、**新**フィリピン、**新**インドネシア)
- KPI① 防災関連登録製品の売上高：190億円 (年間)
- ③ 工法の外商強化 (大阪営業本部)
 - 拡**・土木技術コーディネーターの活動日数を拡大し、工法分野の支援体制を強化
 - 新**・土木・技術系の商談が期待できる展示会へ新規出展
 - 新**・ゼネコン、建設コンサル関係者を高知に招聘し、施工現場視察等によるマッチング支援
- KPI③ 産業振興センターが支援する企業の県外売上高：1,155億円 (年間) (うち国内：1,126億円、関西：266億円、海外：63億円)

ポイント4 さらなる地域商業機能維持・活性化の推進

- ① 地域商業活性化支援事業費補助金による支援
 - 拡**ア 地域商業活性化支援事業費補助金における補助要件 (補助限度額、補助率) の拡充
 - 拡**イ チャレンジショップ事業への支援を継続
- ④ デジタルデータを活用した商店街の活性化
 - 新**ア、イ 事例普及セミナーの開催 (県内7箇所)
 - 新**ア、イ モデル店舗の取組事例集の配布や動画の配信
 - ア 帯屋町筋が高知市商振連と連携して行う横展開のための取組を支援 (事例紹介等の情報提供)
 - イ 帯屋町筋が高知県商振連と連携し、地域の実情に合わせて活用してもらうための取組を検討
 - ウ 県内大学等と連携し、デジタルの活用や若者の視点を取り込んだ取組の検討・実施

ポイント5 取組段階に応じたデジタル化・DX支援の強化

- ① デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
 - KPI：経営指導員による相談・指導件数 800件 (年間)
 - 拡**ア 「こちデジ活アワード」に小規模事業者等を対象とする部門を新設
 - 拡**イ 多くの事業者に共通する経理業務や、効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する講座を開催
- ② 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援
 - KPI：デジタル化計画の策定・実行支援 180件 (R3～8累計)
 - 拡**ア 生産性向上による賃上げ環境の整備を支援するため、デジタル技術の導入に対する補助制度を拡充
 - 拡**イ デジタル人材育成に向けた講座の見直し及び都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援強化を実施
- ③ デジタル化の取組の質的向上
 - KPI：DX認定企業数 19社 (R4～8累計)
 - 拡**ア 経営者の意識改革につながるセミナーの開催や、経営者や現場のキーマンに寄り添った実行支援により、DXを後押し
 - 新**イ システム開発におけるAIの活用促進によってIT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進

令和7年度の進捗状況

(6) 円滑な事業承継の推進

① 地域の支援機関の連携体制の強化

- ア 4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を実施
(5月~10月:3巡目終了、4巡目12月~1月に実施予定)
- イ 県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会等を開催
(セミナー6回、217名参加、ワークショップ6回、140名参加)

② 買い手の増加に向けた取組

- ア 地元金融機関に売り手情報や県支援メニュー等を発信
- イ 高知暮らしフェアへの参加
(6月:大阪・東京で19件、12月:東京5件の面談)
- ウ 移住・起業体験ツアーの参加者に支援メニューをPR(9月)

(7) 人材の育成・確保の推進

① 外国人材の受入・活躍推進

- ア 受入促進
 - (ア)MOU締結地域における就労定着奨励給付金(18名)
 - (イ)インド・ナガランド州とのMOU締結(7月)
 - (ウ)インド・ナガランド州(1月、ジョブフェア開催)やインドネシア(2月)の送り出し機関等の視察の実施(監理団体や事業者同行)
 - (エ)事業者ニーズを踏まえて新たな送り出し国を開拓するため、ネパールやスリランカ等の基礎調査を実施(年度の視察の検討)
 - (オ)外国人材雇用相談窓口(ふおれこ)の開設(4月)
14件(R7.11末)、新聞広告(10/26)
 - (カ)高度外国人材雇用セミナー(10/8、19社参加)
合同企業説明会(10/29、9社・留学生37名参加)

イ 定着促進

- (ア)外国人材の県内定着を図るため、多文化共生推進に向けたプランを策定
- (イ)「こうち外国人材優良サポート認証制度」の運用開始
(34事業者認証、認証書授与式(9月))
- (ウ)事業者に対する技能実習生等の住宅改修補助(交付決定16件)
- (エ)事業者に対する技能やビジネスのスキルアップ補助(交付決定8件)

(8) 働き方改革の推進

① WLB推進企業認証制度の推進

- ア 延べ認証企業数⇒994社(12/1現在)
- イ 男性育休推進部門の新設⇒43社(12/1現在)
- ウ 女性特有の健康課題への取組実態を調査

② 働き方改革の推進

- ア 働き方改革コンサルタントによる企業への伴走支援⇒16社
- イ 働きやすい環境整備に向けた補助⇒交付申請47件(12/1現在)うち正社員転換に係る補助率加算申請件数4件
- ウ 業務の属人化解消に向けた研修会の開催(8月~、5回)⇒8社、働き方改革コンサルタント8人

課題

(6) 円滑な事業承継の推進

① 地域の支援機関の連携体制の強化

- ア 事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増えているが、さらに予算措置や地域内の支援機関の連携等の取組を広げていくことが必要
(補助金申請 R6:1件 → R7.11月:5件)

② 買い手の増加に向けた取組

- イ 中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに促進するためには、買い手を増やすことが必要

(7) 人材の育成・確保の推進

① 外国人材の受入・活躍推進

- ア 受入促進
 - 国内外の地域と人材の獲得競争が激化
 - 新たな国や地域の開拓

(カ) 本県になじみのある県内留学生の県内就職者が少ない
県内企業での高度外国人材の採用が進んでいない

(新) 県内には技能実習入国後講習施設がなく、県外施設を利用(16/24監理団体)

イ 定着促進

- (ア)・外国人の方が県内で生活する際に必要となる生活情報(地域の習慣や生活ルールなど)を一元的に提供できる仕組みがない
- ・事業者が実施する日本語指導においては、日本語指導者を採す負担が大きい

(8) 働き方改革の推進

① WLB推進企業認証制度の推進

- ア 業種によって認証企業の割合に差が生じている
(建設業18.6%に対し、宿泊業・飲食サービス業0.8%など)
- ウ 女性特有の健康課題への対応など新たな視点での取組促進

② 働き方改革の推進

- ア、イ、ウ 県の支援策について有効性を感じる企業がいる一方で、広がりが少ない
- ア 企業の幅広いニーズへの対応(人材確保・定着など)
- イ 企業のニーズに沿った補助メニューの追加

令和8年度の取り組みの強化のポイント

ポイント6

県内外に売り手の情報発信、買い手とのマッチングを加速

- ① 地域の支援機関の連携体制の強化
 - 拡 ア 定例会を新たに2地域で展開(中山間地域)
 - 拡 イ 県内6ブロックで開催する勉強会の内容等拡充(支援の事例紹介やグループワーク)
- ② 買い手の増加に向けた取組
 - 新 ア 民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・継業ツアー)を通じて、マッチング件数の増加を図る
KPI:イベント実施による成約件数 10件

ポイント7

外国人材の受入・活躍推進

- ア 受入促進
 - 拡 ○有望地域でのデジタル・アナログを活用した県のPR
 - 新 ○事業者に対する受入れ支援
 - 新 ○県内の各産業分野の受入れに係る団体やキーマンと連携した有望地域での県のPRと、県内事業者への説明会開催
- 拡 (カ) 国内留学生への就職関連情報の発信強化
 - 新 県内大学と協定を締結している海外大学等からのインターシップの受入促進
 - 新 技能実習生入国後講習施設整備の支援
- イ 定着促進
 - 新 (ア)・市町村が在住外国人に対して生活に必要な情報を冊子等で提供できるよう県がひな形作成により支援
 - ・日本語教育を推進する事業者等に日本語教育有資格者を紹介できる体制を構築

ポイント8

働きやすい環境づくりを支援

- ① WLB推進企業認証制度の推進 KPI:認証企業1,150社
 - ア、イ 関係部局と連携して制度の周知を図り、取組の裾野を拡大する
 - 拡 ウ 女性の健康課題に対応する認証要件を追加し取組を促進
- ② 働き方改革の推進 KPI:取組企業の割合62%
 - 拡 ア、イ、ウ デジタルマーケティングの活用等を通じた働き方改革に向けた機運の醸成
 - 拡 ア 働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充
 - 拡 イ 働きやすい職場環境整備に向けて、女性特有の健康課題への対応など補助対象経費の拡充